

1 『「安倍内閣」熊本支援の失態失  
2 策大失敗』と銘打つての特集を「5  
3 月5・12日ゴールデンウィーク特  
4 大号」の巻頭で組んだのは、豈囟  
5 (あにはか)らんや「週刊新潮」。  
6 リードの文章も他媒体が顔負け  
7 の辛辣さです。

8 「たった1週間で更迭された副大  
9 臣『松本文明』愚の骨頂・支援物  
10 資がダブつたのは過去の教訓  
11 に学んでいない・激甚災害指定に  
12 11日間もかかったのはどなたの  
13 責任か・政権がもたらした『余震』  
14 『二次災害』を陳列する」。

15 「前震」翌日の4月15日朝、蒲  
16 島郁夫知事は政府の地震非常災  
17 害対策本部会議にテレビ回線で  
18 出席し、激甚災害の早期指定を安  
19 倍晋三首相に要請。「関係省庁に  
20 出来る限り早く対応するよう指  
21 示」と菅義偉官房長官は同日午前  
22 に表明するも、河野太郎防災担当  
23 相は「現地の情報収集の報告を受  
24 けて、必要なら動きたい」と及び  
25 腰。

26 「本震」翌日17日、「激甚災害に  
27 指定するよう」谷垣禎一幹事長、  
28 二階俊博総務会長から要請を受  
29 けた首相は「迅速に検討する意向  
30 を示した」ものの、「現場の状況  
31 を私の目で確かめ、被災者一人ひ  
32 とりの思いを受け止める」と強調  
33 し、補選投票日前日23日に被災  
34 地入り。激甚災害指定が持ち回り  
35 閣議で決定されたのは25日でした。

37 「持ち回り閣議」とは、「リアル」  
38 閣議を召集せず、首相から閣議書  
39 を各大臣に回し、「花押(かおう)」  
40 と呼ばれる凶案化した署名を以

41 て閣議決定とする「エアー」。小  
42 一時間で可能です。竹下登氏から  
43 村山富市氏まで7つの内閣で官房  
44 副長官を務めた石原信雄氏の  
45 「3・11」直後の述懐を再録しま  
46 す。

47 発生3日後に震災対策担当大臣  
48 となった「自民党の小里貞利氏の  
49 下に各省の官房長クラスを配し、  
50 被災状況に応じて対策を即決で  
51 できる態勢にした」。「村山首相は  
52 『結果の責任は自分が負う』と仰  
53 っているから存分にやって下さ  
54 い。各省の役人が反対するなら、  
55 私が押さえ込みます、と小里氏に  
56 申し上げた」。「復興対策では各省  
57 が実働部隊になる。首相官邸の組  
58 織は簡潔にし、各省に指示がスト  
59 レートに伝わる仕組みを作る事  
60 が大事」。「各省の政務三役で方針  
61 を議論している時間は無い」。「し  
62 かし『政治主導』を唱える菅直人  
63 内閣はやたらに官邸に人を集め、  
64 混乱している印象がある」。

65 小里貞利氏の「首相は最高司令  
66 官として、閣僚や担当者から上が  
67 ってくる情報を把握し、総合的な  
68 調整を行い、高度な政治判断を伴  
69 う問題については、自ら機敏に方  
70 針を指示する役割を担っている  
71 が、どうもすべてを自分の職責と  
72 している感じがする」との「過去  
73 の教訓」も併せて紹介しておきま  
74 す。

75 言わずもがな、現行憲法の根幹  
76 は主権在民。「前震」に続く「本  
77 震」当日と翌日に実施した毎日新  
78 聞全国世論調査では65%が、閣  
79 議決定後の共同通信全国世論調  
80 査でも64.5%が、政権の震災対応

81 は「適切」と回答。「天災もまた、  
82 為政者に仮借なき審判を下すの  
83 である」との一文で締め括った  
84 「週刊新潮」とは異なる評価が、  
85 現時点での「世論」なのかも知れ  
86 ません。

87 その上で、内閣支持率は前回 3  
88 月の 48.4%から微減の 48.3%だ  
89 った 4月 29日、30両日に実施し  
90 た共同通信の調査結果を今少し  
91 眺めてみましょう。『アベノミク  
92 ス』により日本社会で格差が広が  
93 っていると思いますか」  
94 **YES57.0% NO34.6%**。「参院選  
95 に向けて野党が統一候補を出す  
96 ことを評価しますか」**YES52.6%**  
97 **NO39.1%**。「参院選で投票先を決  
98 める際に集団的自衛権の行使を  
99 可能とする安全保障関連法を判  
100 断材料にしますか」**YES59.5%**  
101 **NO35.3%**。

102 因みに首相は 28 日夜、「(自衛  
103 隊を)憲法学者の 7割が『違憲だ』  
104 と言っている状況のままがいい  
105 のか」「思考停止している政治家、  
106 政党の皆さんに真剣に考えて貰  
107 いたい」と日本テレビの単独イン  
108 タビューで挑発する一方、「私た  
109 ちだけで(参議院の議席)3分の  
110 2を取るのは殆(ほとん)ど不可  
111 能に近い。与党外の政党、個人の  
112 皆さんを如何に集める事が出来  
113 るかだ」と秋波も送っています。

114 共同通信は今回、「安倍政権下  
115 の改憲反対 56% 公明支持層  
116 59%反対」と見出しを付けて配信  
117 しました。憲法改正という一般名  
118 詞ならぬ現政権下での憲法改正  
119 という“限定名詞”を用いての「安  
120 倍晋三首相の下での憲法改正に

121 賛成ですか、反対ですか」への回  
122 答は、賛成 33.4% 反対 56.7% 分  
123 からない・無回答 10.1%。

124 「連立与党の公明党支持層で賛  
125 成は 34.9%に留まり、反対が  
126 59.2%」。「支持政党なしの無党派  
127 層は 68.0%、民進党支持層で  
128 91.8%が反対し、夏の参院選で改  
129 憲の争点化を図る首相への警戒  
130 感が浮かび上がった」と政党支持  
131 層別の数値も公表。「年代別の改  
132 憲反対派の割合」も 20～30 代  
133 57.4%、40～50代 56.4%、60代  
134 以上 55.8%と全世代で過半数が  
135 反対と回答しています。

136 「首相が改憲勢力として期待す  
137 るおおさか維新の会支持層でも  
138 賛成は 39.9%で反対は 55.0%」。  
139 自由民主党以外の現存する国政政  
140 党で初めて憲法改正案を同党は発  
141 表するも、「幼児期から大学までの  
142 教育完全無償化」「統治機構改革」  
143 「憲法裁判所の設置」の 3 項目の  
144 み。新設するのは「飛躍しすぎ」  
145 と二階総務会長も 5 月 2 日に改め  
146 て懸念した 2012 年自民党案の  
147 「緊急事態条項」並びに「憲法 9  
148 条」は、大方の先入観とは異なり、  
149 おおさか維新の会の綱領にも 8 つ  
150 の基本方針にも見当たりません。

151 昨年 of 全国戦没者追悼式で今  
152 上天皇は、「平和の存続を切望す  
153 る国民の意識に支えられ、我が国  
154 は今日の平和と繁栄を築いてき  
155 ました」「ここに過去を顧み、さ  
156 きの大戦に対する深い反省と共  
157 に、今後、戦争の惨禍が再び繰り  
158 返されぬことを切に願い」と述べ  
159 ました。

160 「戦後、連合軍の占領下にあっ

161 た日本は、平和と民主主義を、守  
162 るべき大切なものとして、日本国  
163 憲法を作り、様々な改革を行って  
164 今日の日本を築きました」。傘寿  
165 （さんじゅ）を迎えられた 2 年半  
166 前の誕生日に際しても、敢えて日  
167 本を「主語」として会見されまし  
168 た。それは、日本の世論&輿論（よ  
169 るん）と共振する“人間天皇”の、  
170 主権在民な御言葉に思えます。